

地域社会の課題解決に向けた住民討議プロセス に関する実験的分析

AN EXPERIMENTAL ANALYSIS FOR PROCESS OF DISCUSSION BY
RESIDENTS TO SOLVE REGIONAL PROBLEM

藤澤 徹¹・秀島 栄三²・北村 直之³

¹ 修士(工学) 名古屋工業大学大学院工学研究科 博士後期課程 (E-mail:fujisawa@arkadas.co.jp)

² 博士(工学) 名古屋工業大学大学院工学研究科 准教授 (E-mail:hideshima.eizo@nitech.ac.jp)

³ セキスイハイム中部株式会社 (E-mail:kitamura@keik1.ace.nitech.ac.jp)

住民が地域の課題解決に向けて討議し、何らかの意思決定を進めるプロセスを観察すると、討議の進め方、関係する技術・専門知識や地域に係る知識の扱い方において個人差が大きいことがわかる。これより討議のプロセスがどのように進むかが討議の内容に本質的な影響を与えることとなる。本研究では仮想的な住居地区における防災情報技術導入に関する討議の場を設け、参加者に整備費用の分担比率を求めるために実験的な討議を行ってもらい、そのやりとりを観察し、図式化する。この図式を用いた分析の結果から、一般的に住民討議を効率よく進行させるために考慮すべき事項を明らかにする。

キーワード：合意形成、住民討議、問題解決、費用配分問題

1. はじめに

行政マネジメントの一環として地域住民の行政に対する理解の促進、地域への参加などを意図したワークショップ等の取り組みが多く行われるようになった。このような場で住民が地域的な課題の解決に向けて議論し、何らかの意思決定を進めるプロセスを観察すると、課題に関係する技術的あるいは専門的な知識、ローカルナレッジ¹⁾の扱い方、討議の進め方などに関して個人間で非常に大きな違いが見られる。参加者は必ずしもそういった違いを認識しておらず、討議を進めるうちにそのようなギャップが障害になり、討議がゴールへと到らないことの要因になる場合がある。

本研究では、仮想的な住居地区で防災情報技術の導入に関する討議の場を設け、参加者に整備費用の分担比率を求めるために話し合ってもらい、このような実験を通じ、討議のプロセスを観察し、図式化する。そしてこの図式を用いた分析の結果から住民討議をできるかぎり効率的・機能的にするために配慮すべき事項、参加者が行うべき事項などを明確化することを研究の目的とする。以下2.では地域や地区における住民討議の基本的なあり方について考察し、3.ではプロセスとして見た討議の記述と分析の手法について検討する。4.では上述の実験を説明し、その結果を用いてプロセスの記述と分析を行い、5.では分析結果に対して考察を行う。最後に6.では本研究の成果をまとめるとともに今後の課題に言及する。

2. 住民討議のあり方について

近年、政府、地方自治体等は恒常的に取り組むべき行政マネジメントのシステム改革の一環として行政運営に住民を参加させようと力を注いでいる。政策決定とそのプロセスを住民に公開する透明性向上が要求されていること、福祉や環境、防災といった多元的かつ総合的視点を以て対処すべき課題が増え、住民の考えやニーズを直接把握し、また住民に意思決定の一部を委ねることが適切な結果を生む可能性が高いこと等の背景から参加の機会を増やしているものと推察する。

施策の立案については従来より行政主体とシンクタンクあるいはコンサルタントが事務局を担い、関係機関・法人の担当者、各専門分野の学識経験者、住民代表などが出席して行う、いわゆる「行政委員会」方式を採用することが一般的である。近年は行政委員会に公募市民を参加させる、行政委員会の下で住民主体のワーキンググループを設置する、行政委員会とパブリックコメントやワークショップを交互に開催するという形で住民参加を組み込んでいることが多い。最終的に行政が地域住民の代理人として施策実現に向けて行動することには変わりがなく、テーマに応じた利害関係者や専門家の参加が望ましいことも従来と変わらない。住民参加を考慮して大きく変わるのの一つには透明性の実現であり、また一つにはローカルナレッジの集積・活用である。それらを踏まえることでプロセス論的な視点からも新たな課題が生じることに本研究では焦点を当てたい。

住民が意思決定を行う場面に参加するか、行政側から提示された原案に意見を加える程度にとどまるか、というように参加の「質」には違いがある。前者の方が、意識や行動をより深く根付かせるが、意思決定を行うために必要な知識、すなわち対象としている課題の内容だけでなく施策に係る費用、財源、手続き、法制度等に関する知識なども伴わなければ実際には責任を伴って意思決定に関与することは難しい。

住民が参加しやすい、発言しやすいことも重要である。そのためにはまず誰が参加すべきなのか、誰を参加させたいのかをはっきりとさせるべきであろう。一般に参加者は自分に課せられた役割などを前提として発言するものである。どちらかといえば発言したい人よりも発言させるべき人を参加させることが難しい。参加し難い人を参加させる工夫についても配慮が必要となる。ワークショップや住民会議等の名称が付されるような、討議が行われる行事では座長あるいは（座長とは別の）ファシリテータが発言をうまく引き出し、論点の矛盾や漏れが無いように討議の流れを作り、全員が集まっている限られた時間の中でゴールを目指さなければならない。ロールプレイングゲームなどの教材を通じて理解を深めた上で討議に入ることも有用であり、その実施例も増えている。佐藤ら²⁾、矢守ら³⁾などはソフトの提供とともに具体的な実施方法を紹介している。

参加者の関心はそれぞれ異なる。各参加者の関心に対応して討議のシナリオも変化しうる。事前に各自の関心を確認できないまま討議等を行うとすれば、座長あるいはファシリテータがその場で対応することになる。その際に個々の発言に含まれる真意や価値をその都度判断できなければならない。座長あるいはファシリテータが地域的な背景・経緯などを知らない場合はそういった判断を必ずしも的確にできないことになる。

また社会ネットワークが希薄な地域では、参加する可能性が低い無関心層にどう対応するかも課題である。ある取り組みについてその重要性を強く訴えてもなかなか参加が増えないまま終わることもある。その一方で一部の人のみで決定されたものとなるのが手続き的に許されない場合もある。例えばマンションの耐震改修に多数の合意が得られるか否かなど無関心層を放置できない課題もある。無関心層の意向を探るための方法の開発⁴⁾も必要である。近年は特に防災の分野で公助・共助・自助の区別が言われ、自助・共助の具体化に向けて住民の積極的な参加が重視されている。災害発生時に参加があれば十分ともいえるが、住民がその内容と重要性について理解を深め、主体的に行動するようにするためには日頃から地域や地区の防災施策の策定に何らかの形で関わってもらうことが効果的である。環境改善、景観向上についても同様の面があるといえるが、本稿では以下一貫して

防災整備を例に取り上げていくこととする。

ところで住民という用語について断っておく。市民、納税者などと重なり合いを持ちつつ意味合いが異なり、また研究者や分野によっても定義が異なる。本稿ではある対象とする地区・地域に居住する市民を住民と呼ぶこととする。この住民は機会の多寡はあれ公共計画に対し、自由に意見を述べることを権利として持たされている状況を想定する。

以上に述べた地区や地域における住民討議の特質を前提として次章では討議のプロセスに焦点を当てて論じる。

3. 討議プロセスについて

意思決定が進むプロセスは住民討議であれ行政委員会であれその一部が「討議」に依っている。この種の討議は、文法的に不完全な「会話」によって進められている面もあるが、基本的に参加者は論理的な解決を目指そうとしている。住民討議では、行政委員会に比べると参加者が必ずしも討議に慣れないことなどから論理性が低くならざるをえない。討議を行うと参加者間で平行線を辿ることがある。そのようにして討議が停滞するのは、利害が対立していることによる場合もあれば、依って立つ前提の隔たり、主観や偏見による場合もある。それに加え、討議の前提や価値判断を行うのに必要となる知識あるいは情報と呼ぶべきものが参加者の全部または一部に揃っていないことが実際の場合では案外と多い。解決すべき課題の事実関係や施策の帰結について理解する機会が十分持てないまま判断を求められる場合もある。

そのような問題点を抱えつつも実際には住民参加を多用しようとしている。このために住民討議のプロセスの論理性を担保するため、プロセスの進め方について引き続き改良が必要であると考えられる。その具体的方法としてファシリテータを養成したり、参加者がディベートなどの進め方を学ぶことは有益であろう。ただし、改良を個人に求めることには限界がある。実際に住民討議を行う地域や地区に、養成されたファシリテータや討議の進め方を学んだ参加者が揃っているとは限らない。この意味で、討議の進め方を定型的に捉え、定型となるものを知見として広めていくことも重要と考えられる。本稿では討議が進行するプロセスをできるかぎり一般化して捉える形で知見を導き出すことを目指す。もちろんファシリテーションの専門家が経験に基づいて知見を示唆すること⁵⁾⁶⁾も有益であると考えられる。

人々の話のやりとりを対象とした研究の試みは多くある⁷⁾。対象テーマも極めて広い。本研究では地域社会の課題を解決するために施策を立案するという、目的的で論理的に進めるべき会話としての討議プロセスを対象と

する。この意味で会話の非定型的側面はさほど重要でなくテーマに関連する文脈を取り出して分析してよい。

特に時間の経過とともに、討議する人たちはどのように「知識」を学習、忘却、あるいは取捨選択し、また、どのような場面で「知識」を共有しているかに焦点を当てる。討議している人たちの「知識の共有」は時折うまく機能していないときがある。「知識の共有」は、会話の中での発言者の意図が相手に伝わるか否かに影響する。討議の中で、すべての人がその討議の中で出てくる「知識」をその都度共有していくことは難しい。実際、時間の制約や、人数が多いために発言する機会を失う場合がある。断続的に知識を学習しながら討議を続けることもあるし、学習しないまま討議が続くこともある。

Winograd は、言葉を産出する過程および理解する過程を、知識を適用する過程として捉えている⁸⁾。Fig.1⁹⁾に示すように話し手(産出者)はその時点で心内に抱えている意図や目標を「話し言葉」あるいは「書き言葉」で表出するために認知的処理を行う。そして認知的処理においては自身の知識データベースに記憶されている各種の知識を利用する。一方、聞き手(理解者)は与えられた言語表現に対して、自身の知識データベースを利用した認識処理を施し、そこから相手の意図した意味を引き出す。このようにして討議に参加する参加者の言語使用能力は「知識」に依存する。人間がもつ、言語を産出したり理解したりできる能力は、他の多くの高次心的機能と同様に「知識」に大きく依存している。われわれは語彙をかなり増やした後でなければ言葉を自由に操ることはできない。また文法的な規則も身につけていなければならないし、その言葉の背後にある社会や文化についての一般常識なども備えていなければならない、とされる。上述の考え方によれば「認識」とはその場で「知識」が獲得される行為と捉えられる。本稿でも一般に「認識する」と記される状況を「知識を獲得する」「知識を共有する」などと記述することとする。

言語学的関心から人々のコミュニケーションプロセスを分析する方法論として「談話分析」¹⁰⁾、「会話分析」¹¹⁾がある。前者は、日常会話から契約書や調書に到るまでの広い範囲を対象として文法論の方法を用いて記述・説明をしようとする。後者は、実際のデータを観察して会話の全体構造などを(再)解釈する。本研究は会話分析の方法に則った応用研究の一つとなろう。この分野で施策立案という対象あるいはそのための目的的な討議について考察を加えた研究事例は筆者の知る限り見あたらない。

談話分析、会話分析では一般的にテキスト、すなわち話された、または書かれた言葉を超える文脈、いわゆるコンテキストを取り上げる場合、定量化が難しく、分析者による的確な解釈が重要となる。村田ら¹²⁾はまちづくりのワークショップを題材に事例で行われた討議を概略

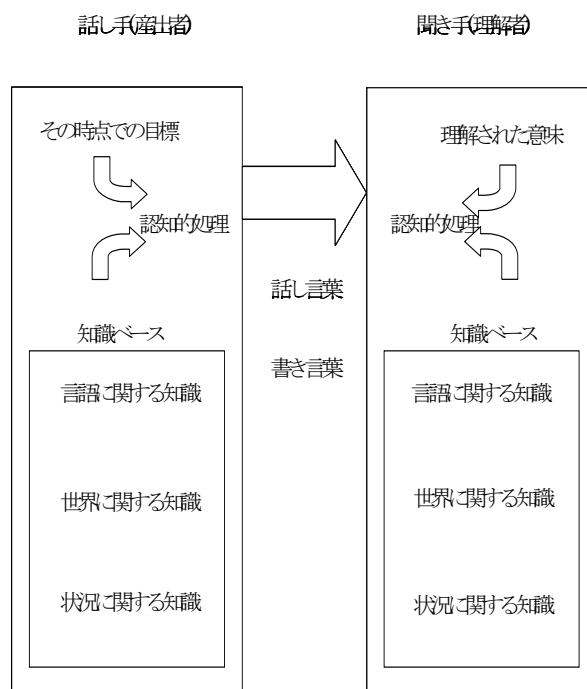


Fig. 1 言語コミュニケーションの基本的概念図

的に構造化し、コンテキストに対する考察を加えている。須永ら¹³⁾は住民参加を伴う公的討議をビデオで撮影し、やはり討議プロセスの概略をまとめている。村田らは討議の内容に焦点を当てているのに対し、須永らは住民参加を伴う公的討議は最少4回の開催が適当であると結論づけているようにプロセスのあり方を論じている。本研究でも既述のように討議のこのようなプロセス、すなわち時間的な推移に着目する。

プロトコル分析¹⁴⁾のように単語あるいはもう少し長い句や文節を定量的に捉えることで会話を解析する方法もある。ただし、短く発した「ああ」といった単語が深い意味を持つ場合や、相づち程度でしかない場合などその解釈に熟慮が必要な場面もある。羽鳥ら¹⁵⁾は社会的実案に関する公的討議を題材としてプロトコル分析を行い、参加主体間の認識の不一致や対立を明瞭化する方法論を提示している。また谷本ら¹⁶⁾はゲーム論の枠組みで同様に討議プロセスを捉えている。いずれも定量的な結果を導いている一方で、その理論的制約から討議内容を二者択一的なものに絞り込んでいる。

討議プロセスは参加者の特性にも依存して多様な展開の可能性を持つ。施策立案のためにも住民討議が今後も多種多様に行われるであろうことから、討議が展開するプロセスをできるだけ一般化して捉える方法を確立し、対応を検討することが住民討議という社会的な仕組みの改善に繋がると考える。以下ではこのために一つの実験を試みる。

4. 討議プロセスの記述と分析

4.1. 討議実験

参加者間の意見のやりとりを時間軸上に視覚的に記述することを試みる。このために筆者らは2004年12月に学生7人(社会人学生1人を含む)を集めて以下に示すような実験を行った。それぞれA~Gと名付ける、

参加者全員に仮想的な地区の住民であると想定してもらい、Fig.2に示すように防災情報技術を導入するに際し、その費用の分担比率を決めるというテーマを提示し、全員で一つの結論を出すように求めた。当事者への配慮から発言を躊躇することがないよう外国人居住者は参加しないこととした。テーマ提示後、各自に初見の表明を求め、それから自由に討議をしてもらう。全員で結論を得て討議は終了とする。事前に時間制限は設けず、結果的に約40分を要した。途中で質問があれば討議の前提となる情報のみ分析者(筆者ら)が提供した。実験の経過を録画し、すべて文字情報に直し、全発言の開始時刻、時間を記録した。膨大であるため一部だけをFig.3に示す。本テーマは、参加した人々がおおよそ「知識」を共有しあえる、専門性の低いものであり、個人の認識の差は少ない。一つの費用配分問題であり各自の分担比率を結論として求める形で基本的に討議が終了するようにした。

**災害情報システムの日本人住民と
外国人住民の費用分担について**

あなたの住んでいる町が新たに地震危険区域に指定されました。そこで防災対策を住民で話し合います。いまここでは、現在開発中の地震災害情報システム(地域の避難情報、損壊情報等を加入者の携帯電話に自動配信する(ここでは災害時でも携帯電話が使えるものと仮定します)を地域で保有することとし、必要となる経費をどのように分担するかを考えます。特に災害弱者(高齢者、障害者、子供、外国人居住者など)への配慮が必要です。また本システムの場合、緊急時に発信される情報が基本的に日本語となることから外国人には十分使いこなせないかもしれないという問題点があります。このシステム購入のためにかかるとする経費500万円を住民から集めます。どのような割合で分担するかを決めます。日本語を普通に話す住民が10世帯、外国人居住者5世帯、合計で15世帯とします。1世帯あたりいくら負担するべきかを考えて、合計金額を出してください。(以上)

Fig.2 討議テーマ

(討議開始)

1:F:一世帯あたりは一般住民も外国人住民も一緒に、500万を15で割ったお金です。合計金額はそれに人数(世帯)をかけたもので僕はそれが一番妥当だと思いました。理由としては、災害弱者とか配慮が必要とかあるんですけど災害になったらみんな同じ状況になると思うし、外国人住民、子供とか、障害者とか老人とかあまり関係なくみんなで均等して割るのが一番いいんじゃないかと思います。一般住民と外国人住民と分けるのが、何で分けるのか理由が僕には思い浮かばないので同じにしました。

2:E:私は一世帯あたりの一般住民と外国人住民の分担比率は40万と20万、2:1にしました。合計金額にすると400万と100万とちょっと差がでてしまうんですけど、日本語しかだされないというのでちょっと配慮が足りなくなるというのは間違いないので、それならば本当は均等にして35万、30万にしたかったけど、それはちょっと差がなさ過ぎるのでちょっと開いて40万、20万ということにしました。以上です。

(途中略)

52:A:この場に外国人がいればいいんだけど・・・

53:F:外国人がいればなんて、こっちがもし外国に行って住んだ時は、そういう・・・アメリカに行った時はアメリカのルールに従うのが当然で。

54:D:あー、そうだね。

(以下略)

(討議終了)

Fig.3 討議の文字記録(抜粋)

Table 1には7人の参加者の性別、世代、それぞれの初見(討議前の意見)と、討議を経て得た全員による結論としての分担比率案を示す。

Table 1 参加者の特性、初見と結論

	性別	世代	初見(世帯あたり負担額) 一般住民:外国住民	結論
A	男	20	45:10(万円)	33:33
B	男	50	45:10	
C	男	20	33:33	
D	男	20	40:20	
E	男	20	33:33	
F	女	20	35:30	
G	男	20	33:33	

4.2. プロセスのグラフ化

録画した画像と文字記録で討議プロセスを改めて見渡し、分析する。Fig.4は参加者による会話の流れを表したものである。以下これを「グラフ」と呼ぶこととする。時間を横軸にとり、縦軸には各参加者を並べ、一つ一つの発言を

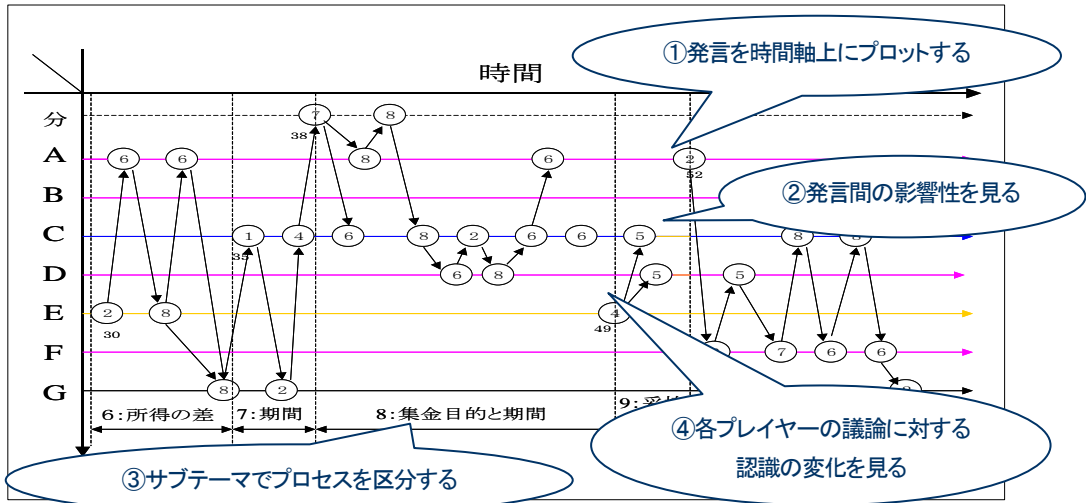


Fig. 4 会話プロセスのグラフ

円形の図形で表す。円内の数字についてはTable2のところで説明する。発言間に関係性のあるものや影響性のあるものは矢印で繋ぐ。ある大きな範囲の目標を目指す中で、幾度も小さな範囲の目標について討議していく場面がみられる。その際、話し合われたテーマやキーワードを「サブテーマ」とし、グラフの下方に記載する。本実験では約40分の会話の中でサブテーマは合計38個となった。各参加者が討議上の着眼点や意見、討議に対して同じ認識を持っていると言える場合に、各参加者から発する時間軸と平行する線を同じ色とする。平行線の色彩の変化をたどることにより討議プロセスの内容的変化を把握する。これにより参加者の間で意見や解釈、認識などの差が埋められていく推移などが明らかとなる。例えばサブテーマ「妥協の境界線」

における第49番目のEによる発言「どこのラインで、あの、外国人も日本人も・・・一般住民も妥協するかっていうラインを求めたいってこと？」に対してC, Dがそれぞれ「そうそう。」「そうですね。」という賛同的な発言をした場合、このサブテーマ内でのC, Dの線の色彩は、Eの色彩と同色にする、というような作業を施していく。

5. 考察

5.1. 発言の量と類型

発言の量は直接的に討議の質に影響を与える要因の一つとして考えられる。参加者は、集団として結論に達す

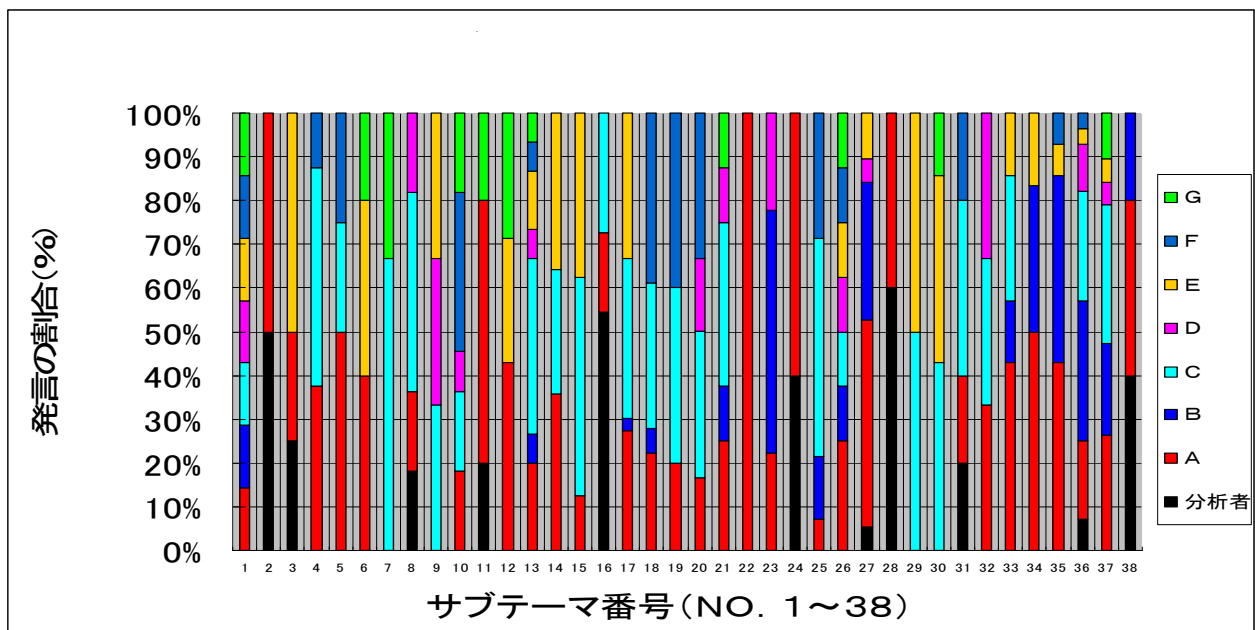


Fig. 5 会話プロセスのグラフ

ることに伴わせて自分の意見をできるだけ反映させようとする場合がある。討議を進めるにつれ、一部の意見が際立って主張され、それが結論となる場合もある。このようにして討議の中にいるという参加者の意識の強さは変化することがある。討議を効率的かつ機能的にするにはこのような当事者意識を高めるべきであると考えられる。そこで「発言機会と参加者の討議への当事者意識の変化」が討議に与える影響を観察するため、まず討議全体を通しての発言回数の割合を調べる。次に「各参加者発言回数/サブテーマ内の総発言数」の推移を調べた。結果を Fig.5 に示す。これらより「各参加者の討議に対する当事者意識」を考察する。

一連の討議を通じてAとCの発言が多かった。彼らは討議への当事者意識が強いと考えられる。特にAは各サブテーマ内で絶えず発言量が多く、実際に参加者の代表的存在として分析者と前提条件の再設定を行うなど積極的に参加していた。Eは、サブテーマによっては発言が多い場合もあったが全体としては発言回数は多くない。しかし結論はEの発言に依るところが大きかった。Cは終始討議に参加して積極的に発言をしていた。しかし結論の後押しに寄与していない。つまり、発言数の多いことが必ずしも結論の導出に寄与しているとは限らない。また結論に導いた参加者の発言量が多いとは限らないことがわかった。

次に一つ一つの発言を、Table 2 に示すような会話分析のコーディング⁹⁾に基づいて分類した。Fig.6 に示すようにグラフ上の各発言に Table 2 の類型番号を付けた。Table3 には各参加者の類型ごとの発言回数を示す。前半・後半それぞれ約 20 分に分けて回数を示している。

これより全体として Code6 「情報追加」に類する発言が非常に多いことがわかる。どの参加者においても多く見られた。各参加者が論点を強く主張する際、情報を追加することによって討議に対する認識や主張を共有させようとする傾向があると考えられる。参加者Aは、他者に比して Code8 「抽象化・要約」に類する発言が極端に多かった。実際にそのような発言によりファシリテータの機能を果たしていたと言える。また、Aの初見はCと同じで、最初はCに同調する発言が多かったが、討議が進むにつれて各参加者の考えや討議に対する認識を、自らが発言するという方法で明らかにさせるとともに、討議をさらに深化させようとする発言も見られた。

このように討議プロセスを観察することで各自の発言から参加者の特徴が見いだされる。そして討議プロセス自体もまた参加者の特徴、特徴をもった参加者間の相互関係によって特徴づけられる面がある。Table4 には、実際に現場を見て掴んだ各参加者の発言の傾向を、Table3 に示した各類型の出現回数と照らし合わせながら、まとめた。

Table 2 発言のコーディング

内容の変化が有るもの		
1	無関係内容変化	これまでと関係の無い内容に関する発言
2	情報追加的内容変化	新情報を加えた内容に変える発言
3	具体化・詳細的変更	具体的、詳細な内容に変える発言
4	抽象化・要約的変更	抽象的、要約的内容に変える発言
内容の変化が無いもの		
5	無展開	会話の展開に何も貢献しない発言
6	情報追加	新情報、解釈、考えを付加する発言
7	具体・詳細化	具体化や詳しい説明を加える発言
8	抽象化・要約	抽象化や今までの話を要約する発言

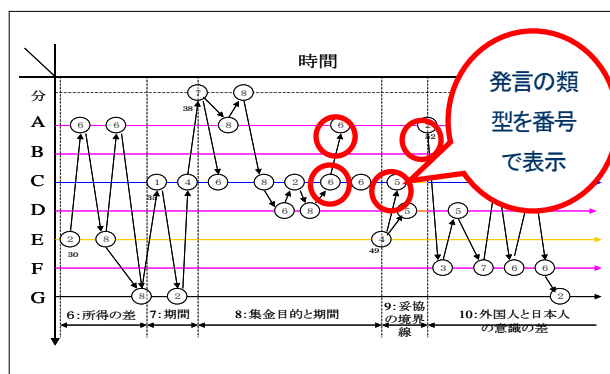


Fig.6 グラフへの発言類型の記載

Table 3 各発言類型の出現回数

Code	1	2	3	4	5	6	7	8	計
参加者A	1	7	2	0	9	12	5	10	46
	0	5	1	0	16	13	9	12	56
参加者B	0	2	0	1	0	2	0	0	5
	1	1	5	1	4	16	6	3	37
参加者C	3	3	3	1	11	21	2	7	51
	0	2	3	3	12	8	4	3	35
参加者D	0	1	1	0	3	2	0	1	8
	0	0	0	0	8	3	0	0	11
参加者E	1	2	2	1	1	9	8	1	25
	0	0	0	0	2	7	2	1	12
参加者F	0	1	1	0	0	10	3	0	15
	0	0	0	0	1	8	3	0	12
参加者G	0	3	0	0	1	7	4	2	17
	0	1	0	0	1	0	2	0	4
計	6	28	18	7	69	118	48	40	334

(各参加者の上段は前半、下段は後半の回数)

Table 4 各参加者の発言の傾向

参加者A	持論を言いつつも他者の意見も汲み取る。バランスをとりつつ討議をリードしていた。Code8「抽象化・要約」に類する発言が多かった。(本文中でも言及)
参加者B	倫理的考えが強い。たとえ話を多用する。冗長な発言が見られる。目的に対する誤解があり、結論に納得していない様子だった。発言回数の中でCode6「情報追加」、Code8「抽象化・要約」が占める割合が高く、実際に主張が多かった。
参加者C	持論を貫く。発言を強調することで相手には攻撃的な印象を与えている様に見える。Code5「無展開」が多く、実際に会話の流れから反れることがあった。
参加者D	持論を言いつつも他者の意見を汲み取り柔軟に対応していた。発言回数が非常に少なかった。
参加者E	前半は様子を窺う。後半に討議をリードしていった。他者に比して様々な種類の発言を行っており、場面に合わせた発言を行っていたといえる。
参加者F	終始他者に同調する傾向にあるが反論も少なからずあった。発言が少なかったがCode6「情報追加」の占める割合が高く、実際に主張は多かったといえる。
参加者G	終始他者に同調する傾向があった。発言が少なく、また様々な種類の発言により場面に合わせていたといえる。

5.2. 討議の展開形態

費用分担比率について4種類の異なる初見が出された。初見は、各自がそれまでに持ち合わせた知識に基づいている。その後の討議ではいくつものサブテーマ内で討議が進められた。サブテーマ内で意見や知識、討議に対する認識の差があったが、次第にその差が埋められる場面が幾度もあった。グラフ上で各々の参加者から出ている時間軸と平行する線の色とその変化から、各参加者が重要と考える討議の切り口の違い、重要と考えるサブテーマ以外でその場の共感や同調にしか過ぎない発言、サブテーマを切り替えようとする場面がしばしばあることが読みとれる。また、参加者BはCode6に類する発言が他者と比べて多かった。実際にサブテーマを提案する機会が多かったが、討議を進展させる一方で抽象的な発言、一般論を強く主張することで討議を滞らせる場面も見られた。その結果として、当初一つの結論に円滑に収斂すると考えていたが、全参加者が納得する結論になっていないことが、グラフ上の線の色より推察できる。

5.3. 知識の共有化に対する諸制約の影響

討議を経るうちに参加者は様々な知識を共有化していくが、時間や参加人数などがそれに対し制約的な影響を与えるものと考えられる。終了近くに至るまで知識の共有化が図られない場面が何度か見受けられた。また参加

人数が多いほどより多角的に討議を捉えることが可能になる可能性もあるが、その一方で討議すべきサブテーマが増える可能性も高まる。その結果、討議すべき優先順位が曖昧になり、結論への接近が遠ざかってしまう。本実験においても様々なサブテーマが提案され、そのたびに同じ討議が繰り返される場面があり、またサブテーマ内で結論が完全に出ないまま次のサブテーマに転換していることがしばしば起きていた。

5.4. 手法上の課題

本研究の手法には二つの大きな課題があると考えられる。一つはデータの量が参加者数に依存して限られていることである。もう一つは文脈を読みとる上で解釈に自由度があることである。今回は実験に立ち会った者が分析を行っているが、録画と文字のデータを見るだけで同様な分析結果となるかは明らかでない。また、実際的な課題をテーマとすれば事実関係を背景とした解釈を行うことができるようになるだろう。本研究では実験の成立可能性、結果の公開可能性を担保するために想定上の課題をテーマとした。これらについて今後改善の余地がある。

6. おわりに

本研究では実験的に行った討議を対象として、そのプロセスを視覚化し、発言量や会話分析のコーディングをもとに分析し、その結果に対して考察を加えた。以下に結論をまとめる。

討議事例を対象として発言に見る参加者の特徴、展開の様子、参加者間で知識を共有化するプロセスを理解した。これは対象事例のプロセス的な適切性あるいは不具合を評価することに繋がる。すなわち討議の目的あるいはゴールに向けて討議が冗長だったか円滑だったか、各参加者の実質的な参加があったか否か等を評価することができる。また個々の場面状況に応じて討議の進め方が適切であったか否かを評価することが出来る。

様々な内容、場面において知識の共有化が討議を推進させる重要な要素となっていることを明らかにした。ここでいう知識には討議のテーマに係るものもあれば、他者の発言や討議が行われること自体の背景など一般に討議が始まってから明らかとなるものも含まれる。討議を通じてそれらの知識は積み上げられていく。本研究の実験では、自発的にファシリテーションの役割を担っていた参加者が、そのような知識の積み上げを着実に進めていた。

さらに多数の事例データを集積することで討議プロセスの一般的な展開則が見いだされるものと考えられる。これは実際に行われている住民討議のプロセス的な改善・検

討に寄与するであろう。具体的には、様々な場面や参加のあり方が想定される住民討議に対し、参加者の特徴や構成、事例が置かれた状況に応じた討議のルールを設定することに、また、一つの発言から後続する発言への展開における適切な進め方を検討することに対して知見を得ることである。経験に根ざしたファシリテーションのノウハウを裏付けすることも考えられる。今後、参加者の属性、実験の設定、テーマなどを変えて繰り返し実験・分析を行うことにより、住民討議のあり方について多くの知見を得ていきたい。

参考文献

- 1) 藤垣裕子 (2003) 『専門知と公共性』 東京大学出版会。
- 2) 佐藤滋ほか (2005) 『まちづくりデザインゲーム』 学芸出版社。
- 3) 矢守克也, 吉川肇子, 網代剛 (2005) 『防災ゲームで学ぶリスク・コミュニケーション』 ナカニシヤ出版。
- 4) 秀島栄三, 新田博之 (2005) 「都市河川の水質改善に係る技術的代替案の参画型選択プロセスに関する考察」 土木計画学研究・論文集 No.22, pp.279-286。
- 5) 堀公俊 (2003) 『問題解決ファシリテーター・ファシリテーション能力養成講座』 東洋経済新報社。
- 6) 釘山健一 (2007) 『もっとすごい! 非常識な会議』 ソフトバンククリエイティブ。
- 7) 山崎敬一 (2004) 『実践エスノメソドロジー入門』 有斐閣。
- 8) Winograd, T. (1983) Language as a cognitive process, Volume 1: syntax, Addison-Wesley。
- 9) 阿部純一, 桃内佳雄, 金子康朗, 李光五 (2004) 『人間の言語情報能力, 言語理解の認知科学』 サイエンス社。
- 10) 橋内 武 (1999) 『ディスコース 談話の織りなす世界』 くろしお出版。
- 11) 泉子・K・メイナード (1993) 『会話分析』 くろしお出版。
- 12) 村田義郎, 延藤安弘 (2000) 「参加型計画づくりにおける住民と行政の意識及び計画内容の変容過程についての考察—ワークショップによる都市計画道路及び水辺空間整備計画策定(柳井市)を事例として」 日本都市計画学会学術論文集 No.145, pp.865-890。
- 13) 須永洋平, 原科幸彦 (2005) 「廃棄物処理施設建設における政策・計画レベルの合意形成プロセス—長野県中信地区の事例研究」 日本計画行政学会第 28 回全国大会研究報告要旨集, pp.206-209。
- 14) 海保博之, 原田悦子 (1993) 『プロトコル分析入門』 新曜社。
- 15) 羽鳥剛史, 川除隆広, 小林潔司, 夏目卓生, 藤崎英司 (2006) 「ファセット理論に基づく公的討論過程のプロトコル分析」 土木計画学研究・論文集 No.23, pp.91-102。
- 16) 谷本圭志, 喜多秀行, 三ツ国篤志 (2001) 「合意形成の場における雰囲気形成とその下での住民の発言行動に関するゲーム論的考察」 土木計画学研究・論文集 No.18, pp.89-96。

謝辞

実験に参加頂いた方々, ヒアリングを行った行政関係者, 貴重な示唆を頂いた査読者に記して謝意を表します。

AN EXPERIMENTAL ANALYSIS FOR PROCESS OF DISCUSSION BY RESIDENTS TO SOLVE REGIONAL PROBLEM

Toru FUJISAWA¹, Eizo HIDESHIMA², and Naoyuki KITAMURA³

¹Doctor Course Student, Nagoya Institute of Technology, Graduate School of Engineering
(E-mail:fujisawa@arkadas.co.jp)

²Dr.Eng, Associate Professor, Nagoya Institute of Technology, Graduate School of Engineering
(E-mail:hideshow.eizo@nitech.ac.jp)

³Sekisui Haimu Chubu Corp. (E-mail:kitamura@keik1.ace.nitech.ac.jp)

There is much difference among participants in discussion, in that they handle the knowledge on techniques and expertise, local knowledge, and the way of conducting discussion. The fact can be clearly proved by observing the process of discussion by residents to argue and make some decisions on some regional issue. In this paper, we have an experiment which the participants discuss a cost allocation problem on investment for disaster prevention communication equipment at a supposed area that they reside in. We visualize and analyze the discussion process to insist on opinions each other, to share knowledge, and to build the consensus in the end. The analysis derives essences for facilitating and smoothing such discussion.

Key Words: Consensus Building, Problem Solving, Discussion Process, Cost Allocation Problem